

適用基準・参考文献

1. 道路土工 擁壁工指針 H24年7月、H11年3月 日本道路協会
2. 道路標示方書・同解説 I 共通編 / III コンクリート橋協 / IV 下部構造編、V 耐震設計編 H24年3月 日本道路協会
3. 落石対策便覧 H12年6月 日本道路協会
4. 設計要領 第2集 擁壁編 H25年7月、橋梁建設編 H25年7月、カルバート編 H23年7月、H18年4月 東・中・西日本高速道路
5. 土木構造物標準設計 第2巻 解説書(擁壁類) H12年9月 全日本建設技術協会
6. 杭基礎設計便覧 H19年1月 日本道路協会
7. 土地改良事業計画設計基準設計「農道」基準書・技術書 H17年3月、「水路工」基準書・技術書 H13年2月 農林水産省農村振興局
8. 土地改良事業標準設計図面集「擁壁工」 H11年3月 農林水産省構造改善局
9. 大型ブロック積擁壁 設計・施工マニュアル H16年6月 土木学会四国支部 19. 都市計画法・宅地造成等規制法・開発許可関係実務マニュアル H22年4月 東京都
10. 建設省河川砂防技術基準(案)同解説 設計編[1] H9年10月 日本河川協会
11. もたれ式・ブロック積擁壁の設計と解説 H2年3月 現代理工学出版
12. 続・擁壁の設計法と計算例 H10年10月 理工図書
13. 森林土木構造物標準設計 擁壁 I H9年3月 (財)林業土木コンサルタンツ
14. 宅地防災マニュアルの解説 第二次改訂版 H19年12月 ぎょうせい
15. 擁壁構造設計指針 H14年5月 大阪府建築都市部建築指導室
16. コンクリート標準示方書 構造性能照査編 H14年3月 土木学会
17. 土木学会コンクリート標準示方書に基づく設計計算例 [道路橋編] H14年3月 土木学会
18. EPS工法 発泡スチロール(EPS)を用いた超軽量盛土工法 H10年8月 理工図書
20. 宅地造成に関する工事の技術指針 H22年10月 川崎市
21. 宅地造成の手引き H24年4月 横浜市
22. 宅地造成工事技術指針 H20年4月 名古屋市長
23. 京都市開発技術基準 H21年3月 京都市
24. 広島市開発技術基準 H21年4月 広島市長
25. 宅地造成の手引き H26年2月 札幌市長
26. 宅地造成工事許可申請の手引き 技術基準編 H23年4月 神戸市長
27. 鉄道構造物等設計標準・同解説 土留め構造物 H24年1月、基礎構造物 H24年1月、耐震設計 H24年9月、コンクリート構造物 H16年4月 1月 鉄道総合技術研究所

# 防護柵の設計計算 Ver.2 Upgrade

UC-1 道路土工  
Windows Vista/7/8 対応

プログラム価格  
¥80,000

## 車両用防護柵の「剛性防護柵」および「たわみ性防護柵」の安定計算、構造計算を行うプログラム

電子納品 3D PDF

プログラムの機能と特長

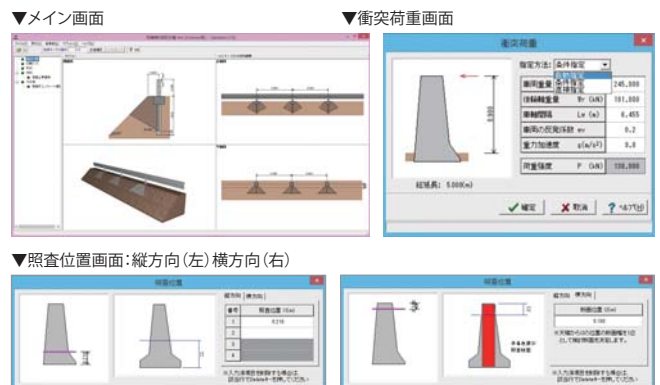
車両用防護柵は、自動車が道路外へ脱するのを防止し、道路の安全を確保するための構造物です。防護柵の種類として「剛性防護柵」と「たわみ性防護柵」がありますが、両防護柵の計算に対応しています。

【剛性防護柵】

- 単スロープ型(車道側が一定傾斜の形状)、フロリダ型(車道側が2段階傾斜の形状)の設計計算に対応。防護柵基礎を含めた安定計算が可能。
- 衝突荷重は自動設定、条件指定、直接指定から選択可能。
- 転倒及び滑動照査に対して受働土圧を考慮可能。
- 部材設計は曲げ応力度に対する照査に対応。
- 考慮できる荷重は、躯体自重、衝突荷重、受働土圧を考慮可能。
- 安定計算(転倒、滑動)・構造計算(曲げ応力度照査)
- 主鉄筋では、異形鉄筋と丸鋼鉄筋を選択でき、配筋段数は2段まで配筋可能。

【たわみ性防護柵】

- 防護柵種類を標準型・耐重型(路側用、分離帯・歩車道境界用)から選択可能。
- 支柱が関与する背面土質量が標準仕様を満たしているかを照査し、満たしていない場合、対応策(根巻きコンクリート補強、連続基礎、支柱間隔短縮)を検討可能。また、根巻きコンクリートと支柱間隔短縮については自動計算が可能。
- 3DモデルのIFC形式やAllplanで読み込み可能な形式で出力することが可能。



Ver.2 改訂内容

2014年12月25日リリース

1. たわみ性防護柵(土中埋め込み式) 対応